

2023年度(令和5年度)和歌山商工会議所 事業計画・収支予算 「変革と創造へのサポート」を実践!!

■基本的な考え方

【1】アフターコロナへの加速

- 昨年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発したエネルギー資源や穀物類の逼迫状態等が物価高騰をもたらし、企業活動及び日常生活に大きな影響。
- 欧米の金融引き締めが急激な円安を招き、原材料を輸入している事業者のコスト増。
- 水際対策の大幅緩和、全国旅行支援の再開など社会経済活動を活発化させる動きが加速。
- 本年5月に感染法上の位置づけが2類相当から5類に見直され、社会経済活動はコロナ前に戻ることが予想されるが、世界規模での不透明感は払拭できず、先行きの見通しが立たない状況。

【2】国等の動き

- 環境変化に対応しつつ、人口減少や少子高齢化、人手不足、経済安全保障、脱炭素、エネルギー問題など構造的な課題に対し、持続可能な発展を目指すための様々な対策を打ち出す。

【3】変革と創造へのサポート

●賃上げ

- ・中小企業の人材確保や従業員の生活の安定のため、賃上げできる原資確保が必要。
- ・生産性向上の支援とともに価格転嫁・取引適正化の確実な実行を国等に働きかけ。

●生産性向上

- ・DXや事業再構築など生産性を高めるための支援メニューを活用し伴走型で支援。

●ゼロゼロ融資返済への対応

- ・本格的な返済が開始されるが、売上・利益が回復せず資金繰りに苦慮する事業所に対し、借換制度などを活用し支援。

●2050年カーボンニュートラル

- ・必要性や意義・メリットの理解、具体的な削減への取組が行われるようセミナー開催や支援情報の提供により後押し。

●地域活性化

- ・「大阪・関西万博」の機運醸成、MICE誘致、MaaSの推進など。

以上を踏まえ、2023年度は以下4つの重点事項を軸に事業を展開する。

■重点事項

1. 中小企業・小規模事業者の自己変革への挑戦支援

(1) 自己変革・生産性向上・取引価格の適正化に向けた支援

- ◆【**拡充**】パートナーシップ構築宣言の普及促進及び実効性向上、並びに取引価格適正化の促進
- ◆デジタル化による生産性向上支援
- ◆新分野展開や業態転換など事業再構築の支援をはじめとする各種補助金の申請支援
- ◆【**拡充**】原産地証明書のオンライン発給化による利便性向上への取組
- ◆【**新規**】中小企業・小規模事業者のカーボンニュートラルへの理解促進と取組支援 など

(2) 事業継続と雇用維持・労働力確保、事業環境の整備のための支援

- ◆和歌山県事業承継・引継ぎ支援センターとの連携による支援
- ◆【**新規**】感染症の影響にかかる貸付(ゼロゼロ融資など)の返済等にかかる金融相談会の開催
- ◆和歌山県中小企業活性化協議会による収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジ支援
- ◆【**新規**】地元企業の技術や社風を体感する「高校生企業見学バスツアー」の実施
- ◆【**拡充**】適格請求書等保存方式(インボイス制度)導入支援 など

(3) 経営の下支えとなる産業人材の育成への支援

- ◆各種講習・講演会、各種検定試験の実施 など

(4) 中小企業・小規模事業者の支援に向けた各種展開

- ◆小規模企業振興委員の活動体制の強化
- ◆わかやま産業振興財団・よろず支援拠点など関係機関との連携 など

2. 地方創生を再起動するための観光の再生・地域活力の強化

(1) 地方創生を再起動するための観光の再生・地域活力の強化

- ◆【**拡充**】「大阪・関西万博」に向けた機運醸成への取組
- ◆【**拡充**】地域開発委員会によるMICE誘致の在り方、地域ブランド力の向上についての検討
- ◆【**拡充**】関係機関と連携した地域におけるMaaSの在り方についての研究・検討
- ◆【**拡充**】ローカルファーストの視点を踏まえた持続可能なまちづくりへの取組 など

3. 適時・適切な意見要望活動

(1) 強固で活力ある地域社会構築のための意見要望活動・各種調査

- ◆感染症との共生を前提に、物価高を克服し、中小企業・小規模事業者が自己変革への取組に挑戦するための経済対策に関する意見要望活動
- ◆交通基盤や港湾整備等、地方創生や社会資本整備の充実に向けた意見要望活動
- ◆日本商工会議所国土・社会基盤整備専門委員会への参画 など

4. 組織の強化と財政基盤の確立

(1) 組織の強化と財政基盤の確立

- ◆【**復活**】県外移動常議員会の開催
- ◆部会・委員会活動の積極的展開
- ◆女性会・青年部の活動強化
- ◆組織基盤の維持・強化のための会員の維持・増加への取組
- ◆【**拡充**】商工会議所自身のデジタル化による業務効率化と生産性向上
- ◆【**新規**】商工会議所自身の環境対策への取組(環境アクションプランの策定・実行)
- ◆共済・福祉制度、商工会議所会員向け損害保険の加入促進
- ◆商工会議所庁舎の適切・効率的な管理・運営 など

(2) 会員サービス事業の充実

- ◆【**拡充**】機関誌「わかやま月報」・ホームページのリニューアル、メール配信サービス、インスタグラムの活用による広報の充実
- ◆支社・支店・営業所長との交流会
- ◆特定退職金共済やアゼリア共済等の加入促進 など

2023年度(令和5年度)収支予算総括表 (自:2023年4月1日 至:2024年3月31日)

会計別	本年度予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)
一 般	575,000,000	562,820,000	12,180,000
中 小 企 業 相 談 所	212,100,000	210,460,000	1,640,000
管 理	77,000,000	81,750,000	△4,750,000
特定退職金共済事業	382,400,000	368,150,000	14,250,000
退 職 給 与 積 立 金	229,000,000	218,460,000	10,540,000
内 部 取 引 相 殺	60,900,000	59,050,000	1,850,000
合 計	1,414,600,000	1,382,590,000	32,010,000

(注) 合計額は、各会計を合算した額から各会計間の繰入金・繰出金である内部取引を差し引いた額。

◆本年度予算の総額は14億1,460万円となっていますが、実質的な事業予算は一般・中小・管理の3会計8億6,410万円で、特定退職金共済事業及び退職給与積立金は退職者に対する支払いのための予算です。予算総額では前年度比で大きな変化はありませんが、一般会計においては経済産業省の委託事業費が微増、また、管理会計では、大きな改修工事の予定はなく予算減となっています。(前年度は庁舎施設の改修を行い増額計上。) ※緊急・事業準備積立金 70,000,000円→商工会議所ビルの大規模修繕等(合計1,674,852,000円)

※2023年度(令和5年度)事業計画・収支予算の詳細はこちら ➡

